

## 巻 頭 言

愛知教育大学  
副学長 清水秀己

燈火親しむ読書の秋を迎え、爽やかな流風に一層感情も落ち着いて思索と反省に好適な時期となりました。ここに愛知教育大学技術教育講座の機関紙「愛知教育大学技術教育研究」第1号を発刊することができましたことは、技術教育およびその関連領域の発展に誠に喜ばしい次第でございます。

翻って、この場をお借りして愛知教育大学技術教育講座の簡単な沿革を記しておきますと、昭和22年(1947年)新制中学の発足と共に生まれた「職業科」を起源として、昭和37年度(1962年)に新しく「技術科」として再出発することになりました。この時に技術科教育の向上を図る目的にて、愛知教育大学技術科教室に事務局を置く愛知県下の技術科教員を会員とする愛知技術教育学会が創立され、昭和38年9月15日(1963年)に機関誌「技術研究」第1号が出版されました。その後、愛知技術教育学会の活動を終了し、解散となる平成7年6月30日(1995年)までに28号(平成3年3月31日(1991年))発刊されました。

また、技術科に関わる戦後の日本の教育界を概観しますと、1958年技術・家庭科の新設が告示され、技術・家庭科は高度経済成長の中、時間数、内容とも充実していましたが、1980年の学習指導要領改訂(ゆとりカリキュラム)時に学習内容及び時数が削減されました。日本の科学技術の変遷をみたとき、戦後欧米に追いつけ追い越せで進歩発展してきました。しかし、1970年代中頃から欧米との経済摩擦による日本バッシングが激化してきました。その結果、この頃からものづくりに係わる第2次産業の就業人口が横這いになり、第1次産業就業人口の減少が第3次産業に移っていき、結果として日本の科学技術は危うくなりました。政府は欧米からのバッシングに対応するため、日本人の勤勉さを捨て去るような政策をとりました。それがゆとりカリキュラムと言われた1980年の学習指導要領です。このとき技術・家庭科は大きく時数を減じられました。その後1992年、2002年の学習指導要領改訂で技術・家庭科の授業時数は減じられ、2008年3月の新学習指導要領の告示では「ゆとり教育」の反省から授業時数10%程度増を図りましたが、技術・家庭科は据え置きで、総合学習・選択授業が減じられ、技術・家庭科にとってさらに厳しい状況です。

大学に目を向けますと、特に国立大学は2004年（平成16年）から法人化され国立大学法人になり、管理運営・教育研究は大きく舵を切ることを余儀なくされました。こんな内外の急激な変化に対して、我が技術教育講座も手をこまねている暇はありません。先行きの見えない暗闇の中を何かを道標として進む必要があります。それは再度初心に戻り、技術教育講座の責務は何かを思い起こす必要があります。昨年度から講座の教員が議論を重ねてきた次第です。その結果は、やはり学生により良い教育提供、技術科教員を養成することを講座教員一同で再認識しました。そして、その証として技術教育に特化した講座教員、現場の技術科教員、技術科学生ならびに技術科に関わる人々が気軽に読み・参考にでき、情報を共有できるものとして、技術教育講座の機関紙「愛知教育大学技術教育研究」を発行することになりました。

この機関紙を発刊に至るまで種々議論を含め投稿規定・投稿要領等々ほぼ1年の歳月を費やしましたが、講座教員一同の努力の甲斐があり発刊にいたりました。どうか多くの方のお目に触れかつその中にある知識情報を活用頂き、また、論文の中身が必ずしも完璧であるとは思うことはできません。その節はご教授ご鞭撻いただければ幸いの極みであります。